

「戦争法と一体の悪法」

フリージャーナリスト訴え

来月判決 秘密保護法違憲訴訟原告ら

東京・新橋

フリージャーナリストら43人が国を相手に、秘密保護法の違憲・無効確認などを求めて東京地裁に提訴した裁判の判決を11月18日に控え、原告団は9月29日夜、東京都港区のJR新橋駅前でリレー演説会を開きました。

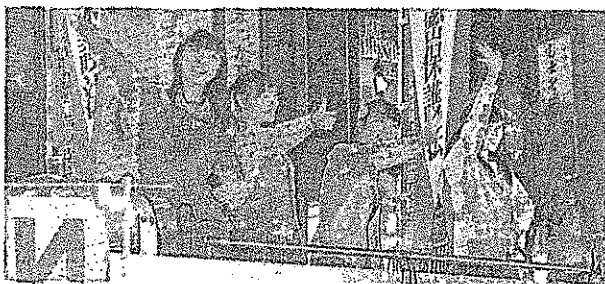


訴える原告の安田浩一氏。9月29日、東京都港区

原告をはじめ多彩な立場の人たちが、同法は戦争法や改憲と一体で、知る権利が奪われ戦争に突き進んで行く」と訴えました。

原告の1人、ジャーナリスト安田浩一氏は「表現の自由、報道の自由が奪われてしまう」と強調。「記者だけでなく情報提供者も処罰の対象となり、内部告発の手段が封じられる。国家の情報が闇の中に閉じ込められてしまう」と指摘しました。

新聞労連委員長の新



裁判勝利を願うパフオーマンスする「制服向上委員会」

くなつたとき、戦争が始まる」と述べました。

劇団を主宰する橋原拓氏は、秘密保護法を題材に昨上演した作品を紹介し「荒唐無稽と思えたが、安保法制と結びついたら急に現実味を帯びてきた」と危惧。元外務省国際情報局長の孫崎享（うける）氏は、「安倍政権を倒す必要がある」と力を込めました。

このほか、日体大教授の清水雅彦氏、出版労連「特定秘密保護法」廃止特別委員会事務局長の前田能成氏、日本共産党の宮本徹衆院議員、社民党の福島瑞穂参院議員、アイドルグループ「制服向上委員会」のメンバーらがスピーチしました。